

新生紙パルプ商事株式会社

CSRレポート2015

Corporate Social Responsibility



当社が支援している
「パラリンアート」作品の一つです。

はじめに

新生紙パルプ商事は「環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。」を経営方針のひとつに掲げ、事業を通じた環境保全活動を推進しています。

当社の事業活動をはじめ企業の社会的責任への取り組みをご報告する場として、このたび『CSRレポート2015』を発行いたしました。

当社の活動をありのまま、わかりやすくお読みいただけるよう努めました。

今後も社内外の活動を広く発信していくとともに、内容の充実を図ってまいります。

経営理念

「革新と挑戦」の情熱を持って
時代の変化に対応し、
社会とともに成長します。

経営方針

1. 環境に配慮した企業活動を通じ、豊かな社会づくりへの責任を果たし続けます。
2. 「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けます。
3. 「紙」から広がる木質系天然素材の無限の可能性を追求し続けます。
4. 一人ひとりが志を高く持ち、プロ集団として力を発揮し続けます。

企業行動憲章

1. 法令遵守の徹底
当社は、法令はもとより、国内外のルールや社会規範を遵守し、社会や取引先からの信頼の確保と責任の履行を果たします。
2. 環境への配慮
当社は地球環境の保全を最重要課題の一つとして認識し、豊かな未来を次世代へ引き継いで行きます。
3. 企業情報の開示
当社は株主をはじめ、ステークホルダーに企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 反社会的勢力との関係遮断
当社はいかなる反社会勢力および団体との関係を一切遮断します。
5. 安全で働きやすい職場環境の確立
当社は従業員一人ひとりの人格、個性を尊重し、安全で働きやすい職場を実現します。

目次

Top Message	P4
事業領域と経営計画	P6
環境に基づく仕入れ販売ガイドライン	P8
Paralym Art	P9
特集 座談会	P10
環境への取り組み	P14
企業マネジメント	P18
社会への取り組み・従業員への配慮	P20
植林活動	P24
地域貢献活動	P25
新生紙パルプ商事へのメッセージ	P26
会社概要	P27

編集方針

『CSRレポート』は、環境への取り組みなど当社の社会的企業活動についてご説明する年次報告書です。報告内容対象期間は2014年度（2014年4月～2015年3月）で、実績数値を中心とした記載としています。最新情報として、2015年4月以降の取り組みについても一部ご紹介しています。当社のCSR活動を分かりやすく伝えることを心掛け編集しています。

また、今年度は当社が支援している「パラリンアート」をモチーフに、誌面を温かく親しみやすいデザインにしました。

報告対象範囲：国内営業拠点における社会環境活動を主体に編集
参考にしたガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン2012年度版」、ISO26000
発行：2015年10月

表紙について



【パラリンアート】とは、障がい者の社会参加と経済的自立を、彼らの芸術表現を通じて一般社団法人障がい者自立推進機構が推進する活動です。表紙の絵は“こんな「てぶくろ」が欲しい”と想って描いた小森亜樹さんの作品です。

紙の可能性を追求して 事業を発展させ社会に貢献します

CSRの考え方は社会に定着してきました。企業がまず果たさねばならない社会的責任は、本来の事業活動を確実に実行し継続していくことです。事業を維持し発展させるための最大の資産は人財です。社員一人ひとりがモチベーション高くやりがいを持って働くことのできる環境づくりに努めるとともに、安心して仕事と家庭を両立できる働きやすい制度を整えています。当社は、これからも社会に貢献し、信頼される企業として活動を続けてまいります。

紙の成長を追求する会社に

紙ほど環境に優しい商品はないと思います。なぜなら、紙の主原料である木材は、計画的な植林と伐採により、成木よりも二酸化炭素吸収能力が高い若木を増やすことができ、森を守るだけでなく地球環境保護につながるができます。紙は、木を植える事から始まり成長過程で酸素を放出し、伐採後は木材から紙を作るので、循環型ビジネスが成り立つ環境に優しい天然素材と言えるのです。

紙の用途はパッケージとグラフィックの2つに大別されます。パッケージは段ボールに代表されるように、包む、保護する、運ぶといった目的で用いられます。あらゆるものにふさわしい強度や形状対応力を持つ紙は、これらの用途に最も適した素材であり代わるものはありません。パッケージ用途は小口化・多様化の時代です。スーパーやコンビニエンスストアに並ぶ商品を見れば一目瞭然です。少子高齢化が進むとともに、少人数世帯の増加が予想される中、新たなビジネスの展開が今後も増々重要となってきます。最終消費者に優しく、共感を持たれる提案をしていくことが企業としての社会的貢献であり、その継続こそ、紙が成長を続ける力の源と捉えています。

グラフィックの用途においては雑誌や書籍をはじめとして、紙は情報を伝える手段として用いられてきました。この分野は急速な電子化により、紙の需要構造に変化が生じつつあります。しかし、紙は人々の生活に欠かせないものであり、これからも多様かつ新しい市場が生まれてくることは間違いありません。永きにわたって紙を生業としてきた当社は、革新と挑戦の情熱を持って、紙の持つ無限の可能性を追求してまいります。

社会から信頼される会社に

市場のニーズに適合した提案をするためには、幅広い商品知識が求められます。時々刻々と変化する市場に臨機応変に対応できなければ、ビジネスチャンスを見逃してしまい、社会からの信頼も得られません。社員一人ひとりが幅広い商品知識を共有し真摯かつ柔軟な姿勢で取り組む姿こそが、信頼を得ることにつながると考えています。

事業を継続し発展させるためには、職場環境の整備が重要です。短時間労働制度や育児・介護制度など女性社員が働きやすい職場環境を整えるとともに、女性総合職や障がい者の活躍推進に引き続き取り組みます。そして、社員一人ひとりのモチベーションが向上し、その能力を発揮させることが経営の強化につながります。

コンプライアンス、内部統制をしっかりと堅持し、本業で着実に業績を上げていくことにより社会に貢献し、社会から信頼されることを目指してまいります。

100年後も存在感ある会社に

当社は、事業を通じて社会に信頼され100年後も存在感のある会社でありたいと考えています。信頼される会社と

しての供給責任を果たすため、2012年度よりBCM（Business Continuity Management）を策定し継続運用しています。今後は、流通の多様化にも対応できる総合力を備えた企業を目指します。「紙」の専門商社として、主力である紙、板紙はもとより、フィルムとも融合したトータルパッケージ事業を発展

させます。また、市場のニーズを的確に把握し、商品の流通を通じて地球環境保護に貢献するとともに、これからも新たな価値創造を実現して、ステークホルダーから信頼される企業となることに努めてまいります。

代表取締役社長

加藤 康次郎



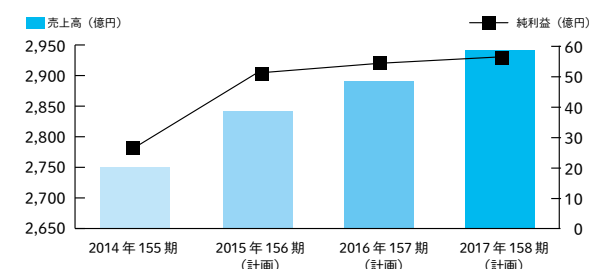
SPP中期経営計画

2015年4月1日からスタートした156期はSPPとして10年目になります。
 今年は、「革新と挑戦」を基軸にし、第4次中期経営計画の初年度にあたります。
 中期計画のスローガンとして、【evolution】（進化）を掲げます。
 「進化」するSPP、それは活力と夢にあふれる企業・事業の実現に事業活動を展開します。



新生紙パルプ商事の強みである印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野を有機的に連携し「広く、より深い」事業活動を展開します。

事業計画（単体数値計画）



行動戦略

1. 紙、化成品事業は「事業革新」を加速化します。
2. 紙、化成品、不動産事業は「新規開発事業」への取り組みを加速化します。
3. 「次世代異種事業」への取り組みを加速化します。
4. 時代の変化に「革新と挑戦」の精神で取り組む企業風土を醸成します。

CSR・環境活動

1. パラリンアート障がい者支援活動の展開。
2. 森林認証紙の販売促進活動。
3. 太陽光発電事業の展開と自然環境に配慮した維持管理。



環境に基づく仕入れ販売ガイドライン

当社では環境方針の基本理念に基づいて環境配慮型商品の仕入れ販売ガイドラインを制定し、社会の持続可能な成長に貢献しています。

適用範囲 本ガイドラインは国内拠点および海外において適用する。

目的

新生紙パルプ商事は環境方針の基本理念に基づき環境配慮型商品の積極的な仕入・販売を通して社会的責任を果たし環境保全に寄与する。

仕入方針

- 1 森林認証紙の積極的な取り組み
- 2 グリーン購入法適合商品の積極的な取り組み
- 3 再生パルプ製品の積極的な取り組み
- 4 無塩素漂白パルプ製品の積極的な取り組み
- 5 間伐材紙の積極的な取り組み
- 6 非木材紙の積極的な取り組み
- 7 環境影響内容に基づく化成品の積極的な取り組み

販売方針

- 1 生産メーカーの合法性確認が可能な商品
- 2 持続可能な資源より生産された商品

関連法令・条例・規格

- 1 生物多様性民間参画ガイドライン（環境省）
- 2 国などによる環境物品などの調達推進などに関する法律（グリーン購入法）

当社の扱う災害対策商品

レスキューボード・マグナム

現在、様々なシーンでご利用いただいている「レスキューボード・マグナム」。軽量かつコンパクトに収納可能で、重さ約500kgまで搬送できるなど保管性・耐久性ともに優れています。



エアロマット

「エアロマット」は緊急避難場所でも快適に過ごせるよう開発された簡易エアーマットです。各空気層は独立しているため、一つが破損しても継続して使用できます。



サットガード

災害時に着用する避難用帽子「サットガード」は、頭部への衝撃を和らげるために、内部にプロファイル形状の衝撃緩衝剤を採用。無帽状態の1/7以下まで衝撃が軽減できます。



障がい者支援活動 Paralym Art（パラリンアート）

障がい者の社会参加と経済的自立を、彼らの芸術的表現を通じて一般社団法人障がい者自立推進機構が推進する活動です。自らの才能を見つけ、活かしたいすべての人へのきっかけを与える活動を行っています。

パラリンアートの目指すもの



一人でも多くの障がい者に社会参加のきっかけとビジネスチャンスをお届けすることが一つのゴールです。そして、それを達成することで「障がい者と健常者の垣根をなくすこと」が最終的なゴールとなります。障がい者の社会参加と、経済的自立を推進することを信念としています。

当社は、パラリンアートをトータル的に支援し、総合代理店として各企業との架け橋になります。専門商社である当社の社会貢献活動と捉え、パラリンアートを全国に広めていこうと考えています。

レンタルアート

パラリンアートの複製画をレンタルアートとして貸し出しをしています。受付、応接室、会議室やオフィスなど、そこにあるだけで元気が湧いてくるアートを飾っていただきたくご案内しております。レンタルすることで、パラリンアートのサポーターとして感謝状を贈呈致します。

アート販売

レンタルだけでなく、「ずっとこの絵をそばにおきたい」との要望にお答えし複製画の販売もしております。販売においてもパラリンアートのサポーターとして感謝状を贈呈致します。

ライセンス（著作権使用）

パラリンアートの作品を使って、新しい企業価値を創造してみませんか。会社案内、CSRレポート、商品カタログ、ポスター、企業カレンダーなど、用途に合わせて著作権使用をお薦めしています。

グッズ&ノベルティー

パラリンアートの作品を使ったノベルティーをご提案致します。当社では、新しい企業価値の創造として「2016年パラリンアート名入れカレンダー」を企画致しました。

新生紙パルプ商事株式会社は、障がい者の社会参加と経済的自立を推進してまいります。



営業担当者による座談会

環境配慮商品の展開による、地球環境保護と社会貢献

近年、ますます関心が高まる環境問題。新生紙パルプ商事にはさまざまな環境配慮商品があり、営業担当者が日々販売活動に取り組んでいます。環境配慮商品はどのような形で環境保護に貢献しており、未来の地球環境に対しどのような可能性があるのでしょうか。営業担当者6名に語り合っていました。

環境配慮型商品を使えば、地球環境にプラスになる

蔭山 今日は当社の環境配慮商品と地球環境保護、社会貢献についての座談会です。壮大なテーマですね。世間はペーパーレスに移行する流れにあり、紙を使うこと=自然環境にとってマイナス、というイメージがあるかも知れませんが、しかしそうではありません。当社の環境配慮商品を使えば環境貢献にもつながることを、私は営業活動を通してお客様に伝えています。皆さんは、環境というテーマに対し、どのような認識をお持ちですか？

和田 私が勤務する名古屋市はゴミを細かく分別しなくてはならず、マナーとして普段から気を遣っています。日々の地道な活動が、より良い未来につながるのだと思います。

高木 私は、間伐材から生産した商品の売上代金の一部森林所有者に還元される間伐材紙の販売に2012年か

ら携わっています。当初に比べ、環境意識はずいぶん変わりました。間伐材紙を使うことが森林保全の貢献につながります。紙を使うことで地球温暖化を防止できる、という認識が今はあります。

久木元 環境保護と言えば、私は「資源を大切に使い、再生利用する」といった認識があります。出版用紙部の業務を通して感じるのは、週刊少年漫画誌などの人気雑誌が古紙で作られていること。身近なところで環境保護の取り組みがなされていると感じています。

山本 私は小学生の頃から地球温暖化などの環境問題を学校で教わってきました。コピー用紙は裏紙を使う、水道は出しばなしにしない、などは毎日自然に行っています。

川村 私は化成品部で石油化学製品（石化品）を販売しています。主な用途は食品包装。石化品というと環境にとってマイナスのイメージがありますが、食品が腐るのを防ぐ効果があります。食品が長持ちすれば廃棄が減るため、地球環境のプラスになっていると考えています。

環境貢献できることが、仕事への意欲を高める

和田 高木さんが扱う間伐材紙は、とても魅力的な商品ですね。どのような経緯から生まれた商品なのですか？

高木 人工林の育成には間伐が必要ですが、費用がかかるため次第に行われなくなり、荒れてしまう森が増えています。日本の森林組合は減少しており、誰が森を守るのかが社会問題化しているのです。こうした状況を受け、林野庁の九州森林管理局は間伐材を利用した間伐材紙のプロジェクトを立案しました。次第に普及し、特定の市役所では100%採用いただくなど、九州ではある程度定着。2010年に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行され、今年はその間伐材紙のネットワークが設立されるなど、事業環境も良くなっています。これから全国に広がっていくといいですね。

久木元 すばらしい取り組みですね。出版界では「森林認証紙」の利用が社会貢献のアピールになっています。森林認証紙は、適切に管理された森から生産された木材で作られた紙のこと。紙の生産から加工、流通までが管理できることで、社会的責任を果たすことにつながります。私が担当する、アメリカに本社がある大手出版社は、日本で初めて定期刊行物に森林認証紙を使用しました。私の仕事は環境配慮につながっていると思うと、意欲が出てきます。

蔭山 欧米では森林認証紙利用の意識がとても高いそうですね。森林認証はヨーロッパが発祥。2012年のロンドンオリンピックでは森林認証紙が使われましたが、2020年の東京オリンピックでも積極的に使用されるといいと思います。

和田 私は管理された木材であるコントロールウッドの製品を販売しています。主な顧客は建装材メーカーや事務機器メーカーで、森林認証に対し高い関心を持たれている方が多いです。恥ずかしながら、私はお客様からの依頼があるまでコントロールウッドを知らなかったのですが、今では



東京本店
出版用紙部 **久木元大亮**

1997年入社。仕入部を経て営業に携わるようになり、現在は大手出版社向けに森林認証紙の販売をしている。



東京本店
仕入部 **山本真穂**

2014年入社。主力製紙会社の仕入を担当している。森林認証紙の仕入を通して、環境配慮商品の拡販が出来るか考えている。



東京本店
化成品部 一課 課長 **川村芳久**

1992年入社。石油化学燃料から作られる商材を販売。環境負荷軽減や、フードロス削減につながる用途開発などのテーマに取り組む。



大阪支店
印刷用紙部 担当課長 **蔭山忠久**

1999年入社。紙の購入額の1%を植林に利用する「1% for Present Tree」を実践。宮城県大崎市でプロジェクトを成立させ、顧客と共に取り組んでいる。



名古屋支店
情報特殊用紙部 **和田賢二**

2004年入社。定められた管理のもと育成された樹から作られた紙「コントロールウッド品」の販売を担当している。



九州支店
卸商部 特殊開発課 課長 **高木範之**

1995年入社。間伐材から作られ、売上額の一部が森林整備に役立てられる間伐材紙の全国展開に注力している。

「仕事を通して環境貢献ができています」という満足感があ
ります。

環境のことを考え、 提案することが商社の役割

山本 私は製紙会社との取引を行う仕入部ですが、主な
仕入先であるメーカー様は「環境対応紙」の見本帳をお
持ちです。これがあれば、顧客は自らの環境ニーズに合っ
た紙を選ぶことができます。環境対応紙は仕入も販売量も
伸びています。今後も、積極的に環境対応紙を提案してい
きたいと考えています。

蔭山 私は、紙の購入額に1%を加算し、その1%分のお
金を植林に利用する当社のスキームである「1% for
Present Tree」販売を経験。お客様からは一定の評価が
あります。ただ、Present Treeもそうですが、環境配慮商品
はお客様にとってはコスト増になります。民間企業だと、ま
だ前向きに検討する会社は多くありません。「環境配慮によ
る企業価値向上」というストーリーを描き、付加価値として
提案していくことが大切だと思います。

川村 「環境配慮」は企業にとって良いPRになりますね。
食品包装の世界では、石化品の特性を活かした「軟包装
材」への関心が高まっています。これは、加工の自由度が
高い上に内容物保護においても定評があります。また、先
ごろ国際連合食糧農業機関が世界の食品ロスに関する
調査報告を出したのを受け、日本でも農林水産省が乗り出
してロス低減に取り組んでいます。ロスを減らすには賞味
期限を延ばすことが最も近道で、当社の高バリア性包装材
は有効です。このように、化成品でも「食品を守る」という
観点で環境貢献につなげられるため、積極的に提案してい
きたいと思います。

久木元 出版界では、従来の紙に比べて紙繊維の密度
が低く、軽い割りに厚みのある「かさだかし高高紙」が注目を集めて



います。出版社は少ないページ数でも本のボリュームをキ
ープでき、読者は本が軽くなって、双方にメリットがあるからで
す。環境面でも、輸送効率の向上により配送コストとCO₂削
減につながっています。私たち商社は重量が落ちれば売上
も下がりますが、出版社がコストを減らして媒体を増やして
いただければ良い循環になると考えています。

川村 そうですね。たしかに包装材も、石化品が増えれ
ば板紙は減るため、当社としては歯がゆい部分もあります。
しかし、特にバリア性が求められないものについては板紙
からフィルムに変わった後で板紙に戻るケースもあります。
環境にとって最適の形を追求し、それを提案していくことが
私たちの役割です。

山本 私もそう思います。当社は、改正省エネ法で定めら
れたエネルギー消費量の削減目標（中長期的に年1%以
上）を達成しています。皆さんのお話と考えると、商
社には企業活動を通じた環境貢献が可能であり、また取り
組む意義があることが分かります。

新たな商材から、 新しい環境貢献が始まる

和田 川村さんの言葉を聞いて思ったのは、あらゆる資
材で小ロット化が進むのではないかと、ということです。ここ
には新しい市場があるように思うのですが……。各部門で
はどのような新商材が出ているのでしょうか？

山本 主力メーカー様では、グラビア印刷でしか得られな
かった印刷面のシャープな仕上がりをオフセット印刷で実
現できる新製品の開発など、新しい商材は出ていますね。

川村 化成品では「セルロースナノファイバー（CNF）」
がありますね。CNFは強固で耐火能力が高く、加工の自由
度も高い。木から生産されたセルロースを細かくして作ら
れるため、新しい循環型ビジネスが期待できるとして経済
産業省も注目しています。当社でもぜひ取り扱いたいと
思っています。

蔭山 どんどん新しい商材が出ていますね。日本の古紙利
用率は世界一です。地球の未来に貢献している点で、私た
ちももっと胸を張って良いのではないのでしょうか。

私たちが地球環境の 未来の一部を担っている

和田 皆さんは2030年や2050年くらいの未来をどう想像
し、どのように貢献したいと考えていますか？ 私は蔭山さ
んと同じく、悲観はしていません。むしろ製紙業界の発展は
エコにつながるのだということを、流通を担う我々がもっと
PRする必要があると考えています。それと共に、森林認証
紙などの環境配慮商品の拡販に取り組んでいきたいと思い
ます。

久木元 出版界に目を向けると、大手出版社でも紙メ
ーカーや流通の集約を進めており、将来は決して楽観できな
い状況です。こうした中、メーカーは先に述べた嵩高紙の開
発など、様々な工夫をしていますね。当社としては、そのメ
ーカーと出版社をしっかりと結びつけることで、商社として重宝
されるよう取り組んでいきたいと考えています。

山本 仕入部で様々な顧客の注文を取りまとめていると、
官公庁や卸商社などが環境配慮商品に高い関心を持って
いるのが分かります。対外的に、良いPRになるのでしょうか。
地球環境の未来のためには、今後さらに拡販していきたい
ところです。環境配慮商品にいかにコストメリットを盛り込
んでいくかが課題。答えは簡単に見つかりませんが、考え
続けたいと思います。

川村 2030年のことは想像がつきませんが、原油価格が
下降している現状は石化品の拡販にとって追い風です。情
報収集を怠らず、数量拡大に注力していきたいと思います。

蔭山 当社はメーカーではありませんが、メーカーが苦心
して開発した商品を、そのコンセプトに沿ったストーリーを
つけて市場に提案していける立場にあります。山本さんの
言った通り、地球環境の未来のためには古紙や間伐材と
いった環境配慮商品でいかに利益を出していくかが大切で
す。長期的な戦略を立てて取り組んでいきたいですね。

高木 最近、バイオマス発電への社会の関心が高まって
おり、バイオマス発電所の建設が進んでいます。しかし、木
材の枯渇や木材価格の高騰を招くのではないかと懸念
も出ています。私は間伐材は住宅などの建物、そして紙とし
て利用されることを願っています。これからも引き続き間伐
材利用の啓蒙活動を行い、間伐材紙の拡販に力を注いで
いきます。環境配慮商品を扱う当社は、地球環境の未来の
一部を担っていると言えます。これからも前向きに頑張っ
ていこうと思っています。

座談会を終えて

環境配慮商品の理解を グローバルレベルで

蔭山さんが言っていた、ストーリーをつけ
て市場に提案していく、という言葉に感銘
を受けました。商社の人間として、環境配慮商品への理
解がグローバルレベルで高まるよう取り組んでいきたい
と思います。（久木元）



現場ごとで、環境への 取り組みがあると知った

他部署の方のお仕事の内容はよく知り
ませんでしたが、今後の展開まで聞くこ
とができ良かったです。それぞれの現場で環境への取
り組みがあることを知り、得るものが大きい座談会でし
た。（山本）



取り組むべきことが 明確になった

座談会を通して、私たちがこれから取り
組んでいかなくてはならないことが明確に
なったと思います。日々の仕事の中では知り得ない知識
を獲得でき、実りの多い座談会でした。（川村）



さらに勉強したい

間伐材紙の取り組みは、非常に面白い考
え方だと思いました。木質資源の究極の形
はバイオマスエネルギーと考えておりました
ので、さらに勉強してみたいと思います。化成品の消費期限
の延長についての取り組みも興味深かったです。（蔭山）



他部署の取り組みに 目を開かれた

他店の皆さんの意識の高さ、取り組みに
は感心させられるばかりでした。他部署の
仕事について話を聞き、目を開かれた思いです。今回の
座談会を機に、コントロールウッド品の展開にも積極的
に取り組んで行きたいと思いました。（和田）



当社の環境保護、 社会貢献の可能性を実感

いろいろな部署からの意見が聞けてと
ても有意義でした。我々の仕事は様々な
ところで、地球環境保護や社会貢献に役立つ可能性があ
ることを改めて実感しました。皆さんのお話を、今後の活
動の参考にしたいと思います。（高木）



人と自然が共存できる環境を次世代に引き継ぐために

当社は森林資源などの自然の恵みを次の世代へ引き継ぎ、地球環境に貢献する企業を目指しています。

環境方針

基本理念

新生紙パルプ商事株式会社は、地球環境の保全を経営の最重要課題の一つとして認識し、あらゆる企業活動を通して「人と自然とが共生できる環境」を目指し、かつ次世代に引き継ぐため積極的に行動いたします。

また、環境保全に対する行動は我々一人ひとりに課せられた重要な責務であり、全社員自らその維持向上に最善を尽くして参ります。

行動方針

当社は紙流通企業として、事業活動における取扱い商品やサービスが環境に及ぼしている影響を常に把握し、環境目標を設定することによって環境への負荷を最小限にとどめ、環境汚染の予防と地球温暖化防止を推進いたします。

尚、環境目標は、状況の変化に対応し見直しを行います。

環境目標

1. 環境配慮商品の積極的な販売活動と環境負荷の少ない商品の開発に取り組みます。
2. 商品の配送に当っては、物流の効率化を図ることと、大気汚染の防止に努めます。
3. オフィス内の廃棄物の分別によるリサイクル化を推進いたします。
4. グリーン商品の積極的購入を行います。
5. 電力等エネルギーの使用量削減により、省エネルギー化に全員が積極的に取り組みます。
6. 環境に関する法規制、及び当社の同意するその他の要求事項を遵守いたします。

当社の6つの取り組み

ISO14001 (環境マネジメントシステム)

2002（平成14）年取得、全店で取り組み、環境配慮型商品の取り扱いと環境に対する意識向上に役立っています。

特定荷主

対象：年間3,000万トンキロ(トン×キロ)の事業主

2007（平成19）年施行。当社は特定荷主に該当しており、国の要求する数値内に収まっています。

1% for リヴァイブ ジャパン※

2011（平成23）年より、東日本大震災復興支援のため、当社の販売実績の1%を寄附する活動。

ISO9001 (品質マネジメントシステム)

2005（平成17）年、本店・電材工業課で取得。顧客満足度向上を行い、取引先から信頼を得ています。

1% for プレゼント ツリー※

2009（平成21）年より、当社の販売実績の1%で樹を購入する植樹活動。現在、当社を通じて約1万本以上を植樹しています。



森林認証 (CoC)

全店での取り組み。
FSC®…2003（平成15）年取得
PEFC…2007（平成19）年取得



責任ある森林管理のマーク

持続可能な森林管理の促進
www.pefcasia.org

※は、いずれも認定 NPO 法人・環境リレーションズ研究所と提携

森林認証紙の販売

当社では2003年よりFSC®（Forest Stewardship Council®）によるCoC（Chain of Custody）認証を継続して取得しています。またPEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification）によるCoC認証を2007年より取得しています。これらのロゴマークは、認証された森林から調達された木材が最終製品になるまで全ての工程における認証取得を意味します。



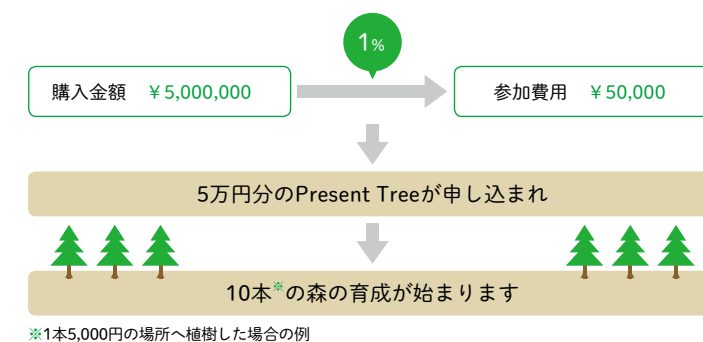
化成品分野における環境保護

当社では、化成品分野の主力販売商品も環境配慮型商品として販売しています。食品包装フィルムは、物理的要因・化学的要因・生物的要因・人的要因等、各種要因から内容を保護するために使用されています。

また、環境影響内容（廃棄物抑制効果・大気、水質、土壌汚染防止効果・地球温暖化防止効果など）に基づく項目基準点を定め、その評価点によって環境配慮型商品を位置付け、環境保護につながる商品を販売しています。

1% for Present Tree 環境配慮型プロジェクトへの参画

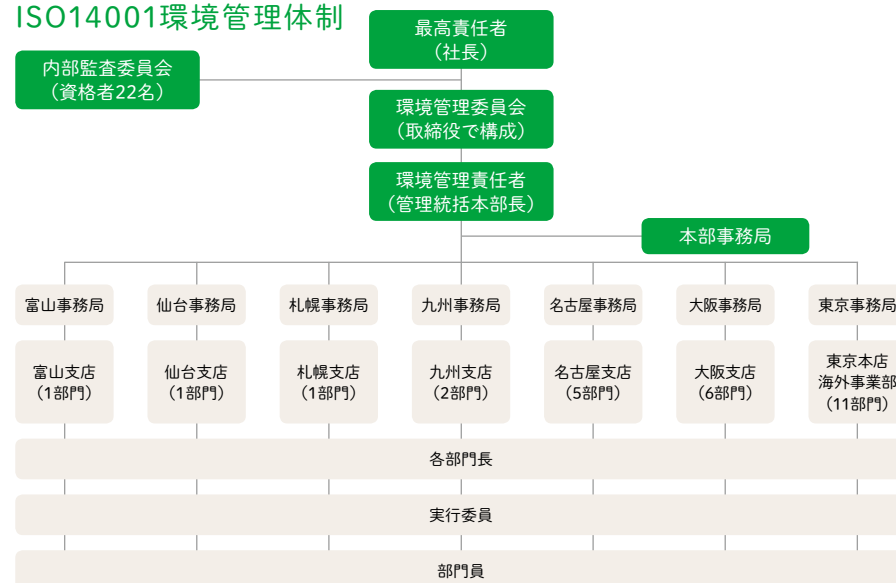
当社から購入いただいた紙やフィルムなどの購入金額に1%を加算し、その1%分の額で認定NPO法人・環境リレーションズ研究所が運営する植林プロジェクトを支援する「1% for Present Tree」。参加いただいた媒体には認定NPO法人・環境リレーションズ研究所の商標登録マークの表記が認められます。



ISO環境委員会

当社では社長を最高責任者としたISO環境委員会を組織しています。また、部署ごとに部門を設けることで、ISOに対する社員一人ひとりの認識を深めています。

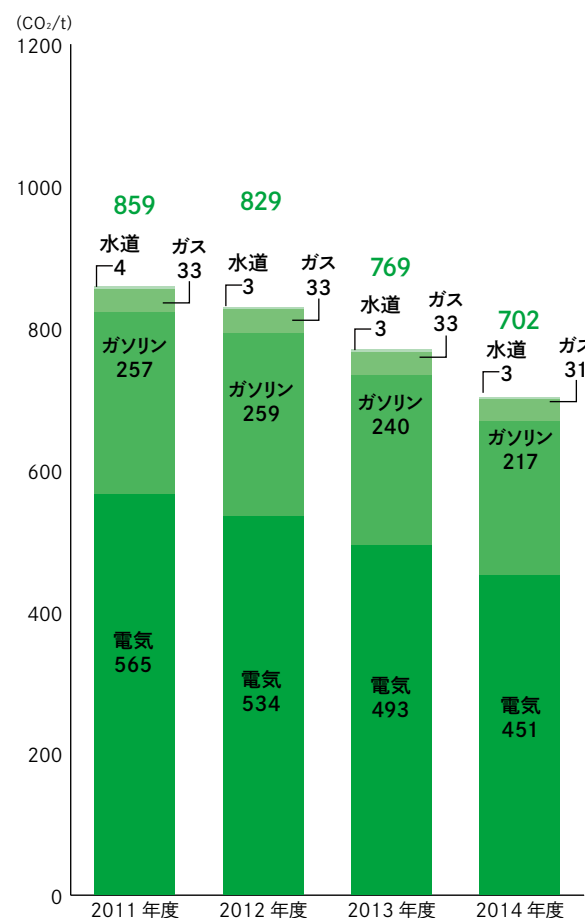
ISO14001環境管理体制



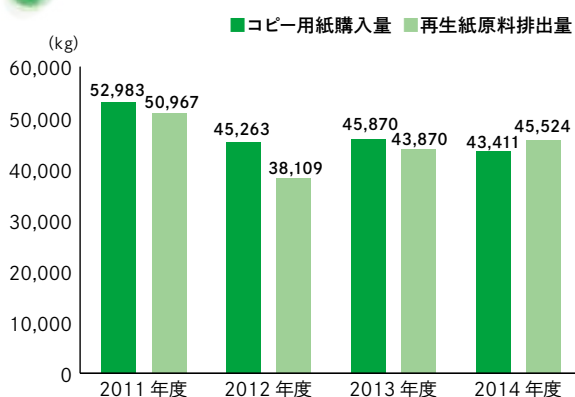
日々の取り組みを積み重ね 環境保全に責任を果たすために

当社は環境方針の基本理念に従って行動方針を定め、具体的な活動を進めています。

当社の事業活動によるCO₂排出量

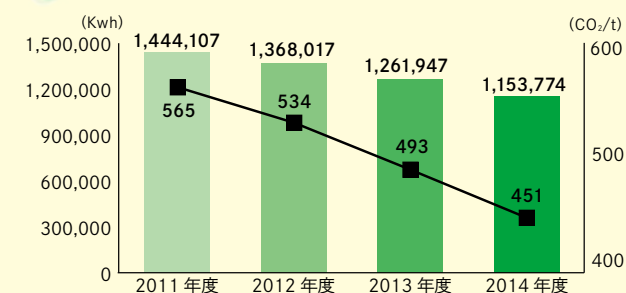


コピー用紙購入量および再生紙原料排出量



2014年度

電力消費量およびCO₂排出量

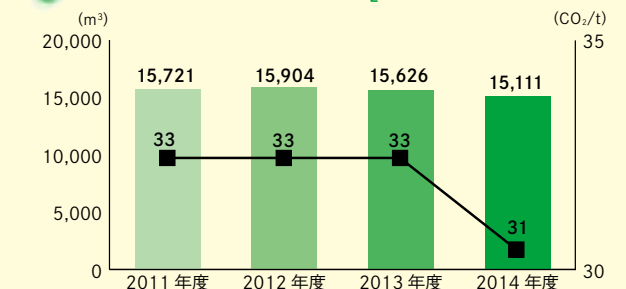


CO₂排出量の計算方法

電気使用量×0.00039 (1t-CO₂/kWh)

引用資料：環境省自主参加型国内排出量取引制度 算定マニュアル

都市ガス消費量およびCO₂排出量

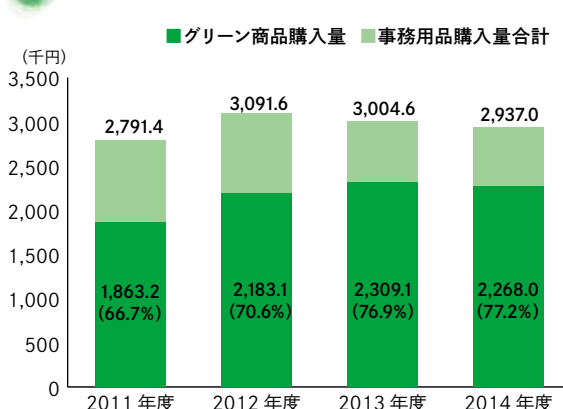


CO₂排出量の計算方法

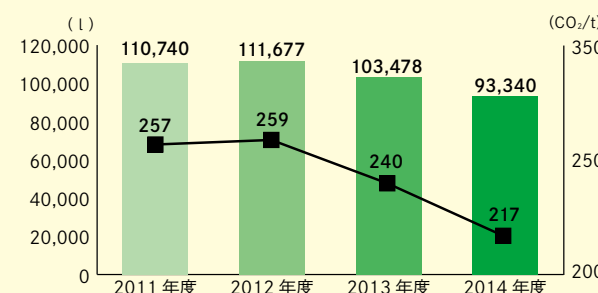
ガス使用量×41.1 (GJ/千m³) ×0.0506 (1t-CO₂/GJ)

引用資料：環境省自主参加型国内排出量取引制度 算定マニュアル

グリーン商品購入比率



ガソリン消費量およびCO₂排出量

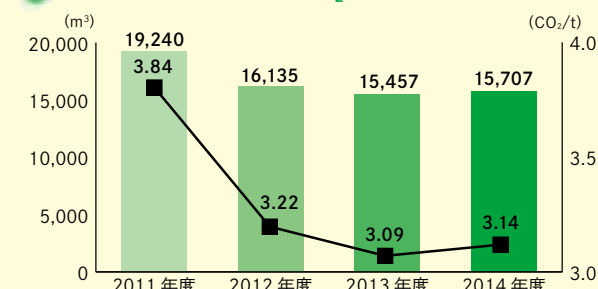


CO₂排出量の計算方法

ガソリン使用量×34.6 (GJ/l) ×0.0671 (1t-CO₂/GJ)

引用資料：環境省自主参加型国内排出量取引制度 算定マニュアル

水道水消費量およびCO₂排出量

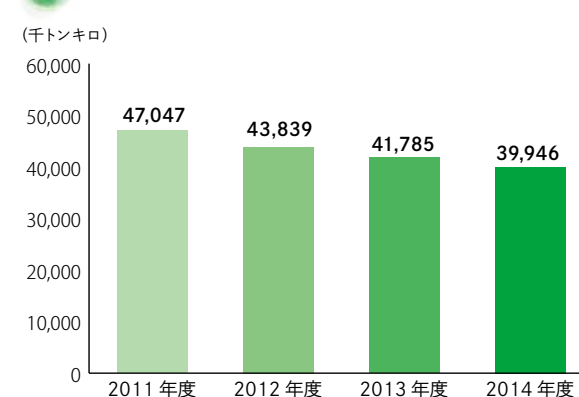


CO₂排出量の計算方法

水道使用量×0.2 (係数)

引用資料：社団法人東京法人会連合会 二酸化炭素排出量算出シート
http://www.tohoren.or.jp/calc_co2/calc_co2.html

特定荷主^{*}としての輸送実績



^{*}1件当たりの配送量×配送距離(=トンキロ)が年間で3,000万トンキロ以上になる荷主企業のこと。改正省エネ法では、中長期的に年1%以上低減する努力が求められる。

削減のための具体的行動

社員一人ひとりが、自分でできることを自主的に取り組んでいます。

- 空調の条件付き停止
- 昼休みの蛍光灯の消灯
- クールビズ・ウォームビズの実施
- 休日出勤の禁止
- 各フロアー給茶機1台の停止
- LED照明の導入
- 蛍光灯の間引き
- 階段の利用推進
- ノー残業デーの実施
- 夏季休業日の設定



LED照明の導入



3UP 3DOWN運動の実施
※3フロアーの移動は階段を使用します

2015年のISO14001

目標設定	東京海外	大阪	名古屋	九州	札幌	仙台	富山	全店
電気消費量の削減	3	2	1	1	1	1	1	10
ガソリン消費量の削減	9	3	2	3	1	1	1	20
一般ゴミ排出の削減	2	1	1	1	1	1		7
コピー用紙使用量の削減	2	1	1					4
グリーン購入の推進		1	1	1	1			4
環境配慮型商品の販売	12	6	6	2	2	2	1	31
業務の効率化	4						1	5
その他	1							1
合計	33	14	12	8	6	5	4	82

2015年度ISO14001では、全店で82件の目標が作成されました。年度末には、全目標が達成できるように取り組みます。

CO₂削減に向けた取り組み

全国10電力会社の一般家庭向け電気料金を比べたランキングの結果(2015年7月調査、300kWh/月にて計算)、北海道電力が最高値となり、二度の値上げによる道民負担の重さがあらためて浮かび上がりました。北電の料金が特に高いのは、原発依存度の高さにより原発停止後に火力発電所の燃料代がかさんでいることや、石油より安価とされる液化天然ガス(LNG)を燃料とする火力発電が稼働していないことが要因とされています。

この厳しい状況の中、札幌支店ではSPP環境活動の一環として、毎年“電気消費量の削減”をISO実行計画目標に掲げ継続的な取り組みを行っており、2012年度以降、毎年目標を達成しております。このような結果は、支店役職員一人ひとりの“空調の調整”、“昼休み中の蛍光灯の消灯”、“外出時のパソコン電源OFF”ほか、一つひとつの地道な活動の積み重ねによるものです。今後、新たな行動についても提案しながら、支店全員がより自発的な行動を実践し、更なる成長を目指してまいります。



札幌支店
総務部 課長
村上 秀行

社会とともに歩み、健全な経営で期待と信頼に応えるために

当社では経営理念にのっとり、事業を支える体制を整え社会に対する責任を果たしています。

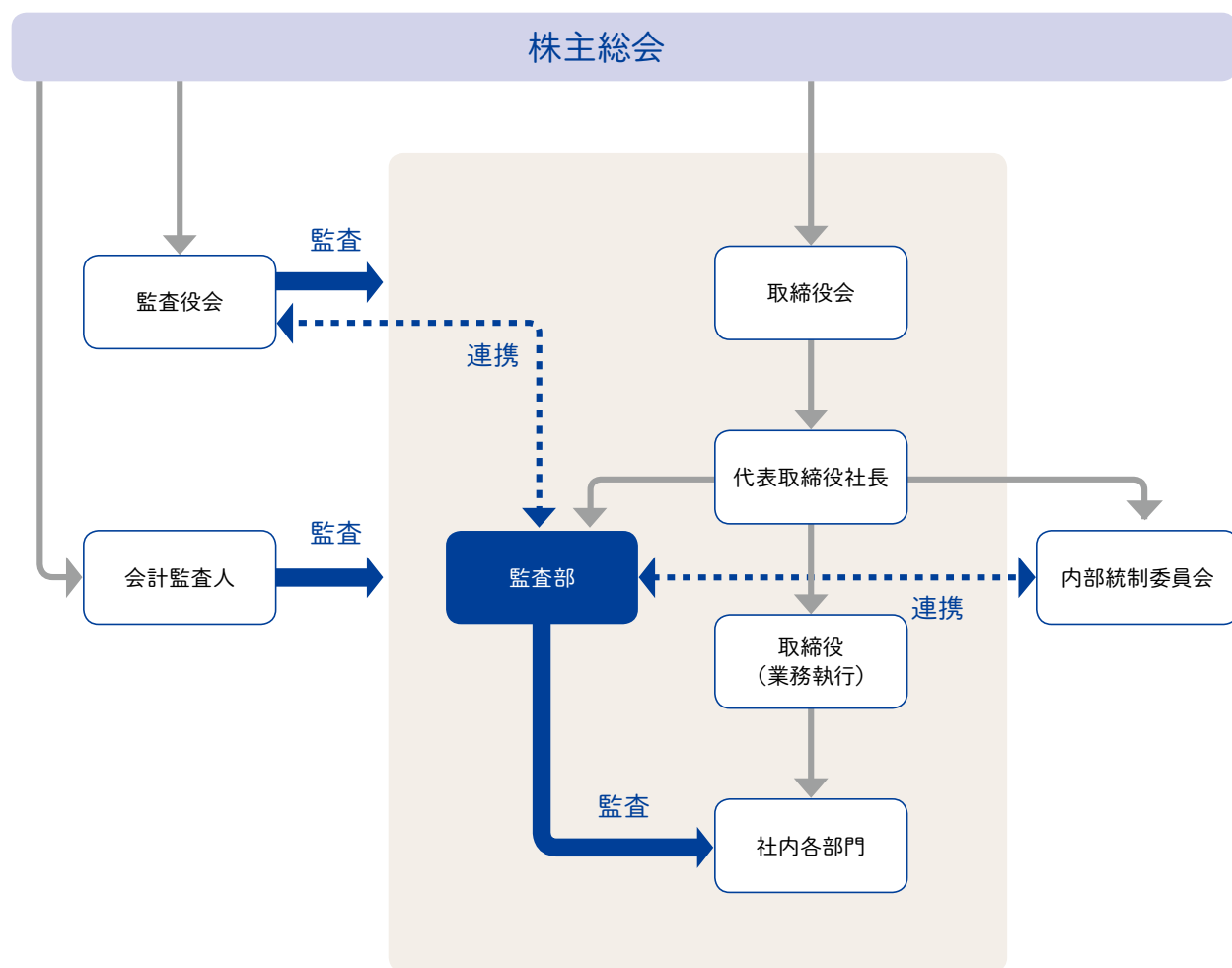
コーポレートガバナンス

経営方針である「支持され」「必要とされ」「選ばれる」会社として成長し続けるためには、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーと良好な関係を築き、存在価値を向上させる必要があります。そのため、株主総会、取締役（会）、監査役（会）、会計監査人を軸として、経営に関する監査機能の強化と透明性の向上に努めています。

経営上の重要事項の承認の場として取締役会を開催し

ています。取締役会を通して、必要な施策の適切かつ敏速な実行につなげています。また監査機関として監査役会を設置しています。監査役会は健全で持続的な成長を支え、社会的信頼に応える優れた企業統治体制の確立に責任を負います。監査計画、監査結果については監査役（会）、会計監査人の意思疎通が十分に行われ、公正で実行性ある監査体制を構築しています。

コーポレートガバナンス体制図



内部統制

1. 会社経営および事業運営の有効性・効率性の確保
2. 財務諸表の正確性の確保
3. 法令・社内ルール遵守の徹底
4. 資産の保全

コンプライアンス

コンプライアンスには、法令を遵守することに加えて、企業が公正で適切な事業活動を行うために社内規程、マニュアル、倫理などを守ること、さらには企業がどのようなルールを設定し運用するかといった環境の整備も含まれます。当社は社会的規範や企業倫理を守った企業活動を行っています。社員がより高い意識を持てるよう、実例を交えた研修を定期的に行っています。



内部統制研修会の様子

リスクマネジメント

BCP（事業継続計画）は、2012年に内閣府防災担当公表の「事業継続ガイドライン」に準じて重要な項目を当社業務と照らし合わせて策定されました。それに基づいた初動マニュアルに従い想定訓練の実施を計画しています。



事業継続計画



BCP策定会議の様子

災害時におけるサプライチェーンの構築

各企業は東日本大震災を契機にサプライチェーンの見直しを進め、特に自然災害を対象としたBCP（事業継続計画）の必要性、策定が急務となりました。

そのような環境の中、当社も2012年12月に内閣府事業継続ガイドラインに準じたBCPを策定いたしました。

当社物流部の災害発生時の急務として、主に下記事項が挙げられます。

①倉庫における在庫被災状況・出荷体制・人員安否の確認

②配送における配送体制・主要道路状況の確認
③被災商品の判別

また、被災後の迅速な復旧作業については、各物流業者との協力が必要不可欠となります。物流部においては全店在庫リスト作成と同時に各物流会社のBCPの内容確認や主要物流業者との安全管理会議の議題にも挙げながら、BCP策定依頼を実施しております。

今後とも他の地域で発生した災害等も検証しながら、随時BCPの見直しを図り、災害に強いサプライチェーン構築を継続してまいります。



東京本店
物流部
二課 課長
田中 啓雄

人を育て、人を活かし 広く社会に役立つ企業として

当社ではより良い環境づくりに努め、事業活動を支える社員一人ひとりとチームワークの力を最大限に引き出すことを目指しています。

一般事業主行動計画

当社はワーク・ライフ・バランスを推進し、仕事と子育てを両立させ、全ての従業員がその能力を十分に発揮できるような働きやすい環境の整備を目的とした行動計画を策定しています。

目標	対策
1. 年次有給休暇の取得率を50%以上とする（取得日数÷新規付与日数）。	●各部署での仕事の役割分担を明確にして、仕事の共有化を図ります。 ●計画的に有給休暇を取得するため「有給休暇取得予定表」を3ヶ月毎に作成、部門内で事前共有し、未達部門を指導します。
2. 業務効率化を推進し、所定時間外労働を削減する。	●上席者は課員の業務を常に把握し、業務の合理化・効率化を図れるよう適切な管理・指導をします。 ●原則として、毎週水曜日・金曜日を「ノー残業デー」とします（ただし、部門の事情に応じて、店長、本・事業部長の判断で変更可とする（月間最低5日以上実施））。
3. 女性・男性ともに積極的に育児参加できる環境を整備し、女性の育児休業取得率を80%とする。	●諸制度（産前産後休暇、育児休業等）を周知徹底し、復職後も働きやすい雇用環境を整備します。

※厚生労働省「次世代育成支援対策推進法」一般事業主行動計画第12条に基づく。

人財育成

社員一人ひとりが高い志を持ち、プロ集団として力を発揮することを目指しています。また企業の力の源は、「目標を正しく理解する」「目標達成に向けて正しく行動する」「目標達成の結果を正しく評価する」ことのできる人財育成であると考えます。新入社員教育をはじめ、新任課長研修、上級管理職研修などの階層別研修、さらに英会話研修や資格取得支援を行い、人財の育成に力を入れています。



上級社員研修の様子

人財育成とコンプライアンス

総務人事部人事課の役割として、人財育成の重要性と難しさを日々感じています。社員の個性は一人ひとり異なるため、それぞれの長所を理解してそれを活かし、成長させることを常に心掛けています。

スキルやマインドの確実な向上を実現するため、人事考課や研修にさまざまな仕組みを取り入れています。また、社員のコンプライアンスに対する意識の向上なども人財育成の大切な要素です。定期的に全社員と面談し、社員が何を考え、何に困っているのか、今後目指している目標、経験したい分野、自身の将来像がどのような方向性なのかを把握し、社員一人ひとりの状況をよく理解することから人財育成は始まると考えています。



管理統括本部
総務人事部 部長
木澤 敏明

人事制度

商社の最大の資産は「人財」です。社員全員が高いモチベーションと、やりがいを持って働くことのできる職場環境を作るため、目標管理システムに基づいた人事制度を運用しています。また、変化する業務環境に合わせて改善を重ね、従業員が納得できる公正な人事制度の構築を図っています。

このような人事制度を基に、適材適所とローテーションによるキャリアアップ人事を推進し、経営理念・経営方針の実現を目指しています。

高齢者雇用の促進

当社では、定年後も勤務を希望し、健康状態など一定の条件を満たす社員を最長65歳まで雇用する「再雇用規程」を定めています。培われた経験を生かし、豊富なノウハウが次世代の社員に引き継がれるようバックアップしています。



障がい者雇用の促進

毎年、「障害者雇用促進法」に基づいた障がい者の方の雇用に積極的に取り組んでいます。2015年4月現在、国の求める法定雇用人を満たしています。今後もさらなる雇用拡大を推進するとともに、障がい者が安心して働ける職場環境の整備に努めていきます。

女性の活躍推進

企業における女性の活躍は、今後ますます躍進すると期待されています。当社も女性総合職の積極的採用と女性が正に評価され働くことに生きがいをもてる職場づくりに取り組んでいます。

女性の活躍推進

一般職として入社しました。会社が女性総合職の採用を促進する目的で職掌変更制度を整備した際、思い切ってチャレンジすることになりました。もちろん仕事に対する責任が増すことに不安を感じましたが、スキルアップしたいという気持ちも強くありました。総合職になった頃は、少しでも多く会社に貢献したいという思いから、緊張やストレスもありましたが、上司や同僚の方々に暖かく見守っていただき、少しずつ平常心で仕事ができるようになりました。その一方で、自分ひとりではあることには限界があり、チームワークがいかに大切なことを改めて実感する日々です。

現在、経理関係の仕事を担当していますが、ミスの許されない業務が多く、知識と経験が必要となるので、毎日が勉強です。仕事で「女性」という立場を意識したことはありません。向上心と責任感を持って仕事に取り組めば、正に評価してもらえる環境があるので、やりがいを感じます。会社が女性の活躍を積極的に推進していることはとても心強く、また感謝しています。



管理統括本部
管理部 関連事業課
担当課長
藤木 聡子

定期検診・母性健康管理

社員の能力は心身ともに健康であって初めて発揮できるものです。当社は満30歳と35歳以上の社員には生活習慣病検診を年1回行い、前述の年齢以外の社員には年1回の定期健康診断を実施しています。また母性健康管理規程を設け、女性社員が出産前後も「健康」で「仕事」に従事できる環境づくりに配慮しています。

育児・介護休業制度

当社では育児や介護のための休業制度に加え、社員が安心して「仕事」と「家庭」を両立できる働きやすい職場環境を確立するために、個々の社員の状況や要望に応じた短時間勤務や時間外労働の制限などにも対応しています。

職場復帰と育児

昨年8月に第2子を出産し、育児休業制度を利用して今年5月に職場復帰しました。2回この制度を利用していますが、ごく当たり前のように利用可能で、出産して職場復帰することへの不安は全くなく、子育てに専念することができました。また、上司や同僚からの「復帰を待っている」という言葉はとてもありがたく、自分には戻る場所があるという安心感がありました。

待機児童の問題で保育所に入れるのか不安でしたが、4月に上の子と同じ保育所に入所できたので早々に職場復帰したものの、まだ幼いため何かと休みがちで周りに迷惑をかけています。それでも2人の子育てをしながら仕事を続けていられるのは、育児休業制度が定着している会社の環境と家族の理解と協力によるものだと感じつつ、これからも頑張っていきたいと思っています。



仙台支店
営業部仕入課
佐藤 真美

職場の安全性

毎月1回、当社では労働安全衛生関係法令に基づき、衛生管理者や産業医など専門家を交えた衛生委員会を実施しています。本店では社員の健康状態の確認を目的とした産業医による巡回を毎月2回開催しています。希望する社員は産業医との健康相談が個別にできるなど、職場環境における安全衛生に努めています。また、メンタル面における社員の健康維持と予防のため、外部のカウンセラーによる相談室を設けるとともに常に社員の健康状態に注意を払い、問題発生を最小限に防ぐ努力をしています。



衛生委員会の様子

セクシャルハラスメントに対する対策

労働条件に不利益を与えたり、職務遂行を妨げたりする言動をしてはならないことを遵守するように、当社は就業規則にセクハラに関する事項を規定しています。また、必要に応じて、会社として従業員の意見を取り上げるよう努めています。

従業員会との協調関係

当社では、従業員による従業員会が組織化されており、会社と従業員の円滑な関係を構築・維持するようにしています。会社と従業員の良好な関係は、会社の発展と健全性にとって不可欠なものとして捉え、定期的に毎月1回会合を持ち、さまざまな案件で意見交換を行っています。

従業員会について

新生紙パルプ商事従業員会は、役員・契約社員を除く全従業員で構成されています。従業員会委員は従業員会員による直接選挙で選出され、本部（本店）、支部（本支店内）を組織し、全店評議会、本部・各支部連絡会議、総務人事部との定期会議等で、諸案件を協議しています。従業員会の主な目的は、労使協調による労働条件の向上と、全従業員の親睦にあります。具体的には、賞与、福利厚生、諸制度についての会社との交渉、各支部主催での親睦会の運営を行っています。全従業員が一体となり、会業発展と従業員の生活向上が実現するよう努めています。

東京本店 パッケージ業務部
従業員会本部 委員長
小島 健



クラブ活動

当社では社内コミュニケーションの場、そして、社外との交流の場になるよう、クラブ活動を支援しています。各クラブさまざまな活動していますが、従業員のスポーツクラブ活動による健康増進、文化クラブ活動で身に付ける教養などにより、社員が活性化することを福利厚生制度のひとつとして捉えています。

大阪支店 野球部

大阪支店野球部は大阪紙商野球大会に向け、2月頃より毎週土曜日練習を行います。練習時間は休日にはできるだけ家族サービス等を行えるように配慮し、早朝に設定しています。

2015年の第62回大阪紙商野球大会におきましては、大阪支店やご家族の皆様の熱い応援を受け4年ぶり19回目の優勝を果たすことができました。部員は支店の各部署に所属しており高齢化が進んでいますが、毎年優勝という目標に向けて元気いっぱい練習に取り組んでいます。日常の業務につきましても同様に目標達成に向けて精進を続け、あわせて社内やお客様にも活力を与えられたらと思っています。



植林活動を通じて次世代に 自然の恵みを引き継ぐ

当社では森林再生を目指して、植林プロジェクトに積極的に取り組んでいます。

新生紙パルプ商事として、一昨年に続き2回目の植樹活動を実施しました。当社はすでに「1% for Present Tree」というスキームで森林の再生、地球温暖化防止に取り組み、10,500本以上の植樹を行っています。社員が実体験を通して植樹することの意味や、一人ひとりの1本の植樹が植林活動となり森林が再生するプロセスを理解することが、紙を取り扱う企業として大変意義のあることだと考えています。本年度は東京本店の社員とその家族を中心に有志約30名が参加しました。

植栽地の山梨県甲斐市で行った活動は、認定NPO法人環境リレーションズ研究所、地元の中央森林組合の協力のもと、そして、山梨県立農林高校の生徒たちと一緒に行ったことは地域振興活動の意味でも有意義だったと思います。これからも植樹体験を定期的に実施して、環境保護活動を通して「紙」の大切さを社員が認識できる機会を設けていく予定です。



地域貢献活動

地域に深く根ざし、環境保全や社会のために各拠点で活動を行っています。

東京

定期清掃活動

本店所在地の東京都千代田区では、春と秋に「千代田区清掃の日」と定め小・中学校と地域住民による清掃活動が実施されています。当社も定期的に参加して地域活動への協力を行っています。今回は「環境月間」に合わせ6月度にも実施し、総勢約50名の社員が自主的に参加しました。



大阪

清掃活動

大阪市では毎月1日を「美化強化デー」として市民・事業者に一斉清掃を呼びかけてます。大阪支店でも自主的に支店ビル周辺の清掃活動を実施し、地域の環境美化推進に協力しています。



名古屋

防災訓練

年に一度、OP名古屋ビルにおいて防災訓練を実施しています。防災訓練には社員、各テナントより参加しています。近隣地域で火災が発生した場合でも協力体制を組み、初期消火活動ができるように消火訓練をしています。



名古屋

クリーンキャンペーン なごや2015参加

「環境デーなごや2015」の一環として名古屋市内全域においてクリーンキャンペーンが開催されました。名古屋支店から有志が参加しています。各商店街及び各企業から約450名が参加して、5班8コースに分かれて「クリーンウォーキング」を行いました。約1時間ほどの作業でしたが、ゴミ集積場に集められた多量のゴミを見て、モラルの向上が大切だと思いました。



九州

博多祇園山笠

博多祇園山笠とは、福岡市の博多区で毎年7月1日から15日にかけて開催される770年以上の伝統のある祭で、国指定重要無形民俗文化財にも指定されています。九州支店では、開催に協賛して、当日は勢い水を提供するため水道を開放するなど地域との交流を大切にしています。



札幌

地域安全衛生活動

札幌支店は、所在地の「五番街振興会」と「第五町内会」に加盟して、照明・装飾・広告などの諸設備や交通安全、環境衛生にかかわる活動に参加しています。また、観光都市としての地域の発展に協力していきます。



仙台

環境整備

仙台支店では、毎年社員が協力して建物周辺・沿道の除草作業を実施しています。ほぼ全員が参加し、昼の休憩時間を利用して実施しているため、環境意識の高揚にも繋がっています。



富山

給水ボランティア

2015年「富山マラソン」開催を前に、1年前にプレイベントとして射水海王丸マラソンが開催されました。当社は、給水ポイントで給水係のボランティアとしてイベントに参加しました。北陸新幹線開業で盛り上がる地域の発展に協力しています。



持続可能な社会を実現する 事業活動への期待



ジャーナリスト・環境カウンセラー
NPO法人 持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
NPO法人 新宿環境活動ネット代表理事

崎田 裕子氏

● Profile

1974年立教大学社会学部卒（編集英社入社）。1985年からフリーのジャーナリストとして、生活者の視点で環境・エネルギー問題、特に持続可能な循環型地域づくりに取り組んでいる。環境省「中央環境審議会」経済産業省「総合資源エネルギー調査会」、国土交通省「国土審議会」など政府委員はじめ、東京都など自治体の委員も多数務める。早稲田大学招聘研究員、内閣府「地域活性化伝道師」。東日本大震災後は福島県の環境回復・復興に向けた対話の場づくりに取り組んでいる。

● 主な著作等

著書：『だれでもできる ごみダイエット』（1999年、合同出版）
論文：『協働の循環型地域づくりを実現する、市民の役割と国際協力』（2005年、環境研究）
共著：『電気のごみ 地層処分最前線を学ぶたび』（2010年、リサイクル文化社）
共著：『みんなで創る オリンピック・パラリンピック』（2015年、環境新聞社）

気 候変動による自然災害の多発。人口増による資源の効率的活用的重要性など、世界をめぐる状況は大きく変化しています。また国内には少子高齢化、地域過疎化、エネルギー自給率強化など多様な社会課題があり、環境・経済・社会そして文化を見すえた持続可能な社会の実現が急務となっています。

ITによる情報伝達の定着など、紙をめぐる社会状況も激変する時代に、「環境に最もやさしい天然素材」を主原料にした紙の可能性を、企業の最大の資源「人材」を武器に迫する、とトップメッセージで明言されておられる視点の確かさを高く評価します。

長い歴史を踏まえた企業だからこそ、100年後も存在感のある企業を目指す、という姿勢に強い意志が感じられます。

中期経営計画を拝見しても、植林・伐採・紙・再生紙やバイオマスなど循環型ビジネスの成り立つ木材を活用して、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の各分野で進化を目指す、という方向性は、とりもおさず私たちのくらしを豊かにしつつ環境や社会課題の解決につながり、本業を通じた環境貢献としてその影響力に大きく期待するものです。

その際、紙の商社として社員の方々が、いかに意欲を持って顧客やメーカーの方々と進化を実現するかが鍵になりますが、営業担当社員の方々が「環境配慮商品」について話し合っておられる「特集 座談会」を興味深く拝見。

「間伐材紙の売り上げの一部を森林保全に還元し、温暖化対策に貢献する商品」「賞味期限を長期化し食品ロスを削減する高バリア性包装材」「紙の生産・加工・流通を適切に管理した『森林認証紙』を出版社の定期刊行物に提供」

「管理された木材『コントロールウッド』を建築材や事務機器メーカーへ提供」「メーカーの『環境対応紙』見本帳の活用」「紙の購入額の1%を加算し植林に戻す『1% for Present Tree』」「軽量の『嵩高紙』を出版社に提供し輸送コストとCO₂削減」など多様な事例は、社員の方々も自覚しておられるように「地球環境の未来の一端を担って」おられます。

今後も「環境に基づく仕入れ販売ガイドライン」に沿って一層強化していただき、近い将来、低炭素・循環・生物多様性への貢献を定量的に把握し発信していただけることを願っています。御社だけでなく、このような環境対応商品を活用する最終製品が社会から高く評価される、環境と経済の好循環創出につながるに違いありません。

事業活動はISO14001を取得され、マネジメントシステムに沿って運用し、環境状況を定量的に把握し公表しておられます。従業員の方々への配慮も丁寧に制度設計しておられますが、女性の活躍推進や育児・介護休業なども、ぜひデータを基に発信していただけると一層の推進につながります。

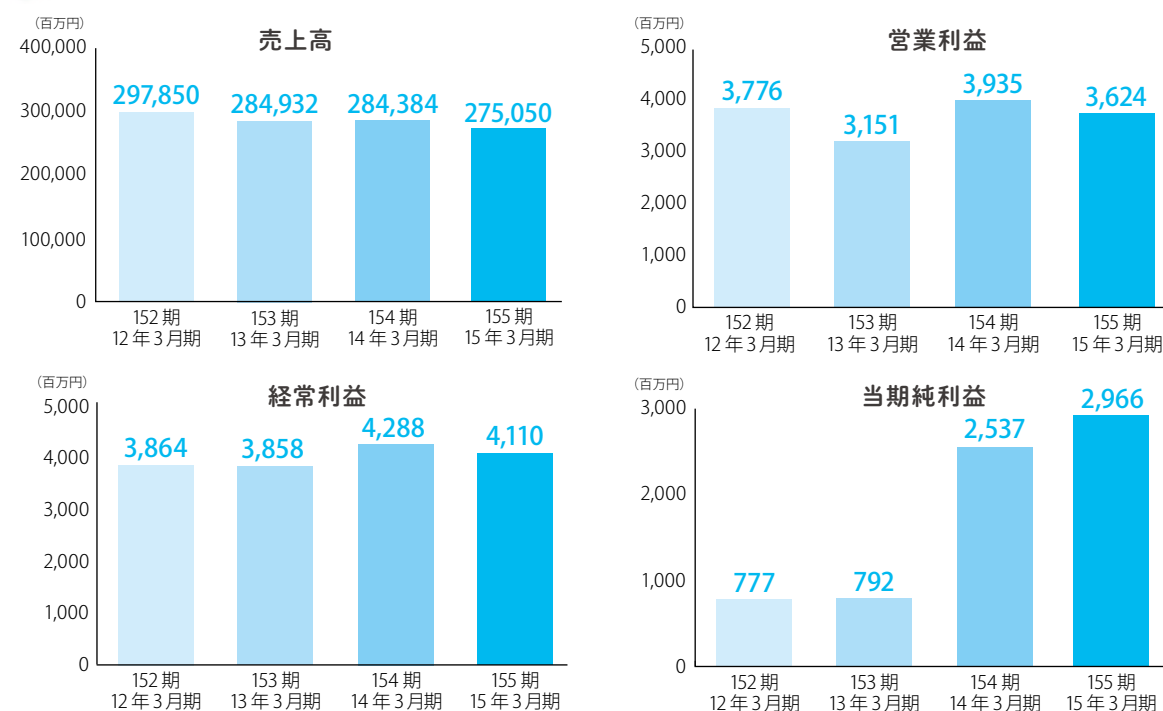
また、紙の商社として植林活動や美化活動など地域に根差した取り組みを広げておられるのも大切な姿勢です。このCSR報告書を、社内はじめ事業拠点の近隣の方や仕事先の方々にも読んでいただき、未来に向けた信頼関係づくりに活用していただきたいと存じます。

なお、社会貢献の柱として「パラリンアート」の普及や雇用促進など、障がいのある方々への支援を重視しておられます。2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、日本も多様性を活かしあう社会を目指しており、環境・経済・社会・文化を包含した持続可能な社会実現の、大いなる一翼を担っていただくことを期待しています。

会社概要

商号	新生紙パルプ商事株式会社 SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED
本社及び本店	〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地
創業	明治22年（1889年）11月3日
設立	大正 7年（1918年） 3月14日
資本金	32億2,800万円
営業品目	紙・パルプ・化成品・紙加工品・建材・機械・機器 等々
従業員	615名（平成27年3月31日現在）
国内事業所	7カ所
事業内容	紙、パルプ、化成品、化学薬品の販売及び加工並びに紙加工品の販売 - 紙加工用機械、印刷用機械、紙製造用機械、包装用機器、合成樹脂加工機、工業用電気機器、輸送用機械、通信用機器、事務用機器・付属品の販売及び賃貸 - 包装資材、印刷製本資材、建築用資材、製紙用資材の販売及び賃貸 - 前各号の販売の仲立、問屋、代理店業及び輸出入 - 前各号の事業システム設計、工事及び監理並びに請負 - 土地の造成、土地・建物の売買、賃貸及び管理の受託 - 貸室業及び駐車場業 - 倉庫業及び自動車運送取扱事業 - 内装仕上り工事 - 前各号に関連する事業への投資 - 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業 - 生命保険の募集に関する業務 - 書籍、雑誌、文具の販売 - 自然エネルギー等を利用した発電及び電気の供給、販売、管理、運営、斡旋等の業務 - 前各号に附帯する一切の業務
福利厚生施設	全国に6カ所

● 業績報告（単体）



新生紙パルプ商事株式会社

SHINSEI PULP & PAPER COMPANY LIMITED

〒101-8451 東京都千代田区神田錦町1丁目8番地

TEL (03) 3259-5080 (代) FAX (03) 3233-0991 (代)

<http://www.sppcl.co.jp>



植物油を使用したインキの使用によりVOCを削減し、水質保全・健康被害の抑制に配慮しています。



水なし印刷の採用により、水質保全・健康被害の抑制に配慮しています。